

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人佐賀大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
表示方法の変更	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	39,785,040	
減損損失累計額	<u>△ 296,265</u>	39,488,775
建物	53,668,085	
減価償却累計額	<u>△ 21,477,707</u>	
減損損失累計額	<u>△ 107,606</u>	32,082,771
構築物	4,389,543	
減価償却累計額	<u>△ 2,668,046</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6,133</u>	1,715,364
機械装置	2,779,391	
減価償却累計額	<u>△ 2,770,459</u>	8,931
工具器具備品	22,048,549	
減価償却累計額	<u>△ 17,568,644</u>	4,479,905
図書		4,291,129
美術品・收藏品		214,486
船舶	15,950	
減価償却累計額	<u>△ 12,736</u>	3,213
車両運搬具	71,600	
減価償却累計額	<u>△ 52,029</u>	19,571
建設仮勘定		<u>700,715</u>
有形固定資産合計		83,004,864
2 無形固定資産		
特許権		43,866
ソフトウェア		91,729
特許権仮勘定		16,696
意匠権仮勘定		186
電話加入権		<u>172</u>
無形固定資産合計		152,651
3 投資その他の資産		
投資有価証券		521,469
破産更生債権等	109,680	
徴収不能引当金	<u>△ 109,680</u>	-
投資その他の資産合計		521,469
固定資産合計		<u>83,678,985</u>
II 流動資産		
現金及び預金		11,479,284
未収学生納付金収入		64,045
未収附属病院収入	4,456,079	
徴収不能引当金	<u>△ 12,630</u>	4,443,449
その他未収入金		342,519
有価証券		2,500,000
たな卸資産		15,267
医薬品及び診療材料		311,168
前渡金		6,638
未収収益		5,686
未収消費税等		3,545
その他流動資産		<u>9,801</u>
流動資産合計		<u>19,181,406</u>
資産合計		<u>102,860,392</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,472,050	
資産見返補助金等	1,037,006	
資産見返寄附金	1,468,359	
資産見返物品受贈額	3,677,209	
建設仮勘定見返施設費	154,824	
建設仮勘定見返寄附金	968	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	11,434	
意匠権仮勘定見返運営費交付金等	186	
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,187	10,828,227
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		290,026
長期借入金		10,863,244
資産除去債務		155,873
長期リース債務		1,164,307
固定負債合計		<u>23,301,678</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	723,676	
寄附金債務	1,893,290	
前受受託研究費	575,338	
前受共同研究費	122,884	
前受受託事業費等	5,422	
前受金	5,789	
預り科学研究費補助金等	125,011	
預り金	186,870	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	172,114	
一年以内返済予定長期借入金	321,113	
未払金	4,586,603	
リース債務	385,270	
未払費用	31,925	
賞与引当金	167,559	
流動負債合計		<u>9,302,868</u>
負債合計		<u>32,604,546</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	47,345,153	
資本金合計		47,345,153
II 資本剰余金		
資本剰余金	29,081,773	
損益外減価償却累計額(△)	△ 17,166,499	
損益外減損損失累計額(△)	△ 403,939	
損益外利息費用累計額(△)	△ 29,515	
資本剰余金合計		11,481,819
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	6,523,888	
教育・研究充実積立金	350,529	
附属病院充実積立金	2,286,746	
当期未処分利益	2,267,708	
(うち当期総利益)	(2,267,708)	
利益剰余金合計		<u>11,428,872</u>
純資産合計		<u>70,255,845</u>
負債純資産合計		<u>102,860,392</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,687,954	
研究経費		1,113,421	
診療経費			
材料費	8,988,950		
委託費	1,228,452		
設備関係費	3,361,420		
経費	802,574	14,381,397	
教育研究支援経費		753,272	
受託研究費		477,014	
共同研究費		185,972	
受託事業費		266,775	
役員人件費		181,864	
教員人件費			
常勤教員給与	7,341,354		
非常勤教員給与	1,452,043	8,793,398	
職員人件費			
常勤職員給与	7,888,716		
非常勤職員給与	1,274,947	9,163,664	37,004,733
一般管理費			816,213
財務費用			
支払利息			59,831
雑損			2,806
経常費用合計			<u>37,883,585</u>
経常収益			
運営費交付金収益			10,397,563
授業料収益			3,294,728
入学金収益			403,514
検定料収益			119,624
附属病院収益			21,791,434
受託研究収益			488,142
共同研究収益			189,809
受託事業等収益			266,943
補助金等収益			393,307
寄附金収益			614,338
施設費収益			161,386
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	882,484		
資産見返補助金等戻入	200,160		
資産見返寄附金戻入	126,195		
資産見返物品受贈額戻入	156,374		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,634		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,402		
建設仮勘定見返施設費戻入	19,966	1,395,218	
財務収益			
受取利息	1,328		
有価証券利息	11,349	12,677	
雑益			
財産貸付料収入	105,868		
財産利用料収入	74,072		
研究関連収入	126,811		
その他雑益	139,868	446,620	
経常収益合計			<u>39,975,310</u>
経常利益			2,091,725
臨時損失			
固定資産除却損		10,352	
固定資産売却損		120	10,472
臨時利益			
その他臨時収益		1,155	1,155
当期純利益			2,082,408
目的積立金取崩額			185,299
当期総利益			<u>2,267,708</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 14,902,438
人件費支出	△ 18,274,958
その他の業務支出	△ 716,597
運営費交付金収入	10,764,059
授業料収入	3,025,101
入学金収入	365,854
検定料収入	119,624
附属病院収入	21,476,145
受託研究収入	488,651
共同研究収入	168,959
受託事業等収入	219,292
補助金等収入	456,533
寄附金収入	653,240
財産貸付料及び財産利用料収入	182,216
間接経費収入	126,811
その他の収入	192,021
預り科学研究費補助金等増減(△)額	2,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,346,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,500,000
有価証券の償還による収入	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,347,874
無形固定資産の取得による支出	△ 52,502
無形固定資産の売却による収入	2,000
定期預金の預入による支出	△ 9,400,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000
施設費による収入	1,339,137
資産除去債務の履行による支出	△ 233
小 計	△ 5,859,473
利息及び配当金の受取額	12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,847,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 218,012
リース債務の返済による支出	△ 227,612
長期借入金の返済による支出	△ 237,292
長期借入金による収入	350,460
小 計	△ 332,456
利息の支払額	△ 59,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,213
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	△ 1,892,677
VI 資金期首残高	4,971,962
VII 資金期末残高	3,079,284

(単位:円)

利益の処分に関する書類(案)

I 当期末処分利益		2,267,708,440
当期総利益	2,267,708,440	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育・研究充実積立金	220,814,115	
附属病院充実積立金	2,046,894,325	
	<u>2,267,708,440</u>	<u>2,267,708,440</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	37,004,733		
一般管理費	816,213		
財務費用	59,831		
雑損	2,806		
臨時損失	10,472	37,894,058	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 3,294,728		
入学金収益	△ 403,514		
検定料収益	△ 119,624		
附属病院収益	△ 21,791,434		
受託研究収益	△ 488,142		
共同研究収益	△ 189,809		
受託事業等収益	△ 266,943		
寄附金収益	△ 614,338		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 208,369		
資産見返寄附金戻入	△ 126,195		
財務収益	△ 12,677		
雑益	△ 319,809		
臨時利益	△ 1,155	△ 27,836,743	
業務費用合計			10,057,314
II 損益外減価償却相当額			
			958,373
III 損益外減損損失相当額			
			5,939
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			
			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			
			-
VI 損益外利息費用相当額			
			1,899
VII 損益外除売却差額相当額			
			29,796
VIII 引当外賞与増加見積額			
			△ 21,875
IX 引当外退職給付増加見積額			
			△ 218,650
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		5,428	
政府出資の機会費用		2,414	7,842
XI (控除)国庫納付額			
			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			
			10,820,640

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因経費として措置される運営費交付金については、文部科学省の指定に従い期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1	～	50	年
構築物	3	～	60	年
機械装置	7	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については、損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与について、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）としております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法
医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法
ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、当分の間、最終仕入原価法によることとしております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
地方自治体の財産規程及び同種施設の賃借料等を参考にしております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りを参考に0.005%で計算しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. その他
貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切捨て表示しております。

(表示方法の変更)

・損益計算書

前事業年度において、臨時損失の「その他臨時損失」に含めて表示しておりました「無形固定資産除却損」について、当事業年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,910,735 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,845,342 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,065,392 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 425,574 千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 476,843 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 312,005 千円
4,279,816 千円

(2) 担保資産

長期借入金 11,184,357 千円(一年以内返済予定長期借入金 321,113 千円を含む。)の担保に供しているものは次のとおりです。

土地	9,777,868 千円
建物	14,354,421 千円

(3) 債務保証の総額 462,141 千円

(4) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 744,966 千円

(5) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 8,643,765 千円

(6) 減損関係

1. 減損を認識した資産

・ 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額

用途	種類	場所	帳簿価額
文化系サークル 会館等	建物等	佐賀市本庄町	36,430 千円

・ 減損の認識に至った経緯

老朽化への対応並びに教育研究機能の改善を図ることを目的とし、産学連携等施設へ用途を変更したため、回収可能サービス価額まで減額しております。

・ 減損額の内訳

種類	損益計算書に 計上する額	損益計算書に 計上しない額	計
建物等	—	8,468 千円	8,468 千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は建設工事費デフレーターを利用しております。

(7) 資産除去債務関係

①資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

②資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～46年と見積り、割引率は、0.29%～2.39%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	158,763 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,834 千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,253 千円
その他増減額（△は減少）	6,529 千円
期末残高	155,873 千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	455,304 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	703,923 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△248,619 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の額	一千円
	△248,619 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	11,479,284 千円
定期預金	△8,400,000 千円
期末資金残高	3,079,284 千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 現物寄附による資産の取得 159,297 千円
- ② ファイナンス・リースによる資産の取得 1,297,541 千円

4. 重要な債務負担行為

① 基幹整備(自家発電設備上屋増築等)工事

契約金額 1,628,000 千円 翌期以降支払額 1,408,220 千円

② 基幹整備(受水槽設備等)機械設備工事

契約金額 842,600 千円 翌期以降支払額 683,348 千円

③ 基幹整備(自家発電設備等)電気設備工事

契約金額 678,700 千円 翌期以降支払額 574,858 千円

5. 金融商品関係

(1) 当法人は資金運用については、定期預金、譲渡性預金、国債に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、国債を保有しており株式等は保有しておりません。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

- (2) 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)	3,021,469	3,124,212	△102,743
(2) 現金及び預金	11,479,284	11,479,284	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	4,456,079 △12,630		
	4,443,449	4,443,449	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金 (*3)	(462,141)	(475,785)	(△13,644)
(5) 長期借入金 (*4)	(11,184,357)	(11,476,539)	(△292,182)
(6) 未払金	(4,586,603)	(4,586,603)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 過去の貸倒実績率により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)

この時価については、取引所の価格によっております。

ただし、譲渡性預金 (貸借対照表計上額 2,500,000 千円) については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 現金及び預金及び (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、佐賀市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	9
15. 業務費及び一般管理費の明細	10
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	13
16-2 運営費交付金収益	13
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	17
20-2 寄附金の受入額の明細	17
21. 受託研究の明細	17
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	20
25-2 未収附属病院収入の明細	20

25-3 未払金の明細	2 1
25-4 長期未払金の明細	2 1
26. 関連公益法人	
26-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	2 2
26-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況	2 2
26-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	2 2
26-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	2 2

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,260,182	1,431,927	207,504	25,484,604	11,786,933	842,390	104,798	-	5,661	13,592,871	
	構築物	2,203,373	22,142	99	2,225,416	1,561,678	80,124	1,437	-	-	662,300	
	機械装置	2,678,912	-	-	2,678,912	2,678,912	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,179,150	59,490	4,894	1,233,747	1,116,733	43,656	-	-	-	117,013	
	船舶	6,950	-	-	6,950	6,949	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,758	-	-	3,758	3,758	-	-	-	-	0	
	計	30,332,326	1,513,560	212,499	31,633,387	17,154,965	966,172	106,236	-	5,661	14,372,186	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	26,403,192	1,791,807	11,518	28,183,481	9,690,774	1,365,133	2,807	-	2,807	18,489,899	
	構築物	2,090,188	76,900	2,961	2,164,127	1,106,368	118,075	4,695	-	-	1,053,063	
	機械装置	107,179	649	7,350	100,479	91,547	1,651	-	-	-	8,931	
	工具器具備品	19,117,395	2,361,952	664,545	20,814,802	16,451,911	1,503,664	-	-	-	4,362,891	
	図書	4,444,063	20,378	173,312	4,291,129	-	-	-	-	-	4,291,129	
	船舶	9,000	-	-	9,000	5,786	848	-	-	-	3,213	
	車両運搬具	66,313	1,529	-	67,842	48,271	7,094	-	-	-	19,571	
計	52,237,333	4,253,216	859,687	55,630,862	27,394,658	2,996,468	7,503	-	2,807	28,228,700		
非償却資産	土地	39,785,040	-	-	39,785,040	-	-	296,265	-	-	39,488,775	
	美術品・收藏品	212,886	1,600	0	214,486	-	-	-	-	-	214,486	
	建設仮勘定	901,412	539,748	740,444	700,715	-	-	-	-	-	700,715	
	計	40,899,339	541,348	740,444	40,700,243	-	-	296,265	-	-	40,403,977	
有形固定資産合計	土地	39,785,040	-	-	39,785,040	-	-	296,265	-	-	39,488,775	
	建物	50,663,374	3,223,734	219,023	53,668,085	21,477,707	2,207,524	107,606	-	8,468	32,082,771	注)1
	構築物	4,293,562	99,042	3,061	4,389,543	2,668,046	198,199	6,133	-	-	1,715,364	
	機械装置	2,786,091	649	7,350	2,779,391	2,770,459	1,651	-	-	-	8,931	
	工具器具備品	20,296,546	2,421,443	669,439	22,048,549	17,568,644	1,547,321	-	-	-	4,479,905	注)2
	図書	4,444,063	20,378	173,312	4,291,129	-	-	-	-	-	4,291,129	
	美術品・收藏品	212,886	1,600	0	214,486	-	-	-	-	-	214,486	
	船舶	15,950	-	-	15,950	12,736	848	-	-	-	3,213	
	車両運搬具	70,071	1,529	-	71,600	52,029	7,094	-	-	-	19,571	
	建設仮勘定	901,412	539,748	740,444	700,715	-	-	-	-	-	700,715	
	計	123,468,999	6,308,125	1,812,630	127,964,493	44,549,623	3,962,640	410,005	-	8,468	83,004,864	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	12,733	-	-	12,733	11,534	1,429	-	-	-	1,199	
	計	12,733	-	-	12,733	11,534	1,429	-	-	-	1,199	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	100,078	11,176	6,105	105,150	61,284	10,297	-	-	-	43,866	
	ソフトウェア	505,393	43,496	141,473	407,417	316,887	47,744	-	-	-	90,529	
	特許権仮勘定	21,005	9,753	14,061	16,696	-	-	-	-	-	16,696	
	商標権仮勘定	211	95	307	-	-	-	-	-	-	-	
	意匠権仮勘定	-	186	-	186	-	-	-	-	-	186	
	電話加入権	1,610	-	-	1,610	-	-	1,437	-	-	172	
	計	628,299	64,708	161,947	531,061	378,171	58,042	1,437	-	-	151,451	
無形固定資産合計	特許権	100,078	11,176	6,105	105,150	61,284	10,297	-	-	-	43,866	
	ソフトウェア	518,127	43,496	141,473	420,151	328,421	49,173	-	-	-	91,729	
	特許権仮勘定	21,005	9,753	14,061	16,696	-	-	-	-	-	16,696	
	商標権仮勘定	211	95	307	-	-	-	-	-	-	-	
	意匠権仮勘定	-	186	-	186	-	-	-	-	-	186	
	電話加入権	1,610	-	-	1,610	-	-	1,437	-	-	172	
	計	641,033	64,708	161,947	543,795	389,706	59,471	1,437	-	-	152,651	
その他の資産	投資有価証券	521,206	262	-	521,469	-	-	-	-	-	521,469	
	破産更生債権等	108,997	12,733	12,050	109,680	-	-	-	-	-	109,680	
	徴収不能引当金	△108,997	△12,733	△12,050	△109,680	-	-	-	-	-	△109,680	
	計	521,206	262	-	521,469	-	-	-	-	-	521,469	

・当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

注)1 第1サークル会館	建物	115,842 千円
教育学部3号館	建物	168,343 千円
外来診療棟	建物	467,315 千円
屋外給水設備	建物	190,793 千円
附属特別支援学校校舎	建物	207,428 千円
注)2 病院医療情報システム 一式 (リース)	工具器具備品	1,297,541 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
消 耗 品 等	15,261	168,081	-	168,075	-	15,267	
医 薬 品	183,050	5,227,182	-	5,236,201	-	174,031	
診 療 材 料	136,112	3,552,264	-	3,551,239	-	137,137	
計	334,424	8,947,529	-	8,955,516	-	326,436	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土 地	研究等敷地	佐賀県伊万里市山代町久原字平尾 1番地48号	10,751 m	-	千円 3,100	
	小 計				3,100	
建 物	合 同 宿 舎	佐賀県佐賀市日の出1丁目18-3 外	190	RC	1,800	
	学 生 宿 舎	佐賀県有田町南原甲706番地74	159	RC	528	
	小 計				2,328	
合 計					5,428	

(4) PFIの明細

該 当 な し

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	-	令和2年4月24日満期償還
	計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	-	
貸借対照表 計上額				2,500,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	315回利付国債(10年)	19,932	19,800	19,817	△13	償却原価法による評価差額
	145回利付国債(20年)	499,782	505,300	501,652	275	償却原価法による評価差額
	計	519,714	525,100	521,469	262	
貸借対照表 計上額				521,469		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(218,012) 680,153	-	218,012	(172,114) 462,141	1.73	令和10年	
長期借入金	(237,292) 11,071,189	350,460	237,292	(321,113) 11,184,357	0.36	令和32年	
計	(455,304) 11,751,342	350,460	455,304	(493,227) 11,646,498	-	-	

注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	158,767	167,559	158,767	-	167,559	
合 計	158,767	167,559	158,767	-	167,559	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
破 産 更 生 債 権 等	108,997	683	109,680	108,997	683	109,680	注)
未 収 附 属 病 院 収 入	4,153,524	302,554	4,456,079	17,348	△4,718	12,630	注)
未 収 学 生 納 付 金 収 入	28,482	35,563	64,045	282	△282	-	注)
合 計	4,291,003	338,801	4,629,805	126,627	△4,316	122,311	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該 当 な し

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 に基づく除去費用等	36,434	7,183	10,809	32,807	基準90特定
	3,802	42	-	3,845	
ダイオキシン類対策特別措置法 に基づく除去費用等	11,143	-	-	11,143	
特定製品に係るフロン類の回収及び 破壊の実施の確保等に関する法律に 基づく除去費用等	4,276	31	1,444	2,864	基準90特定
	1,426	-	-	1,426	
放射性同位元素による放射線障害の 防止に関する法律 に基づく除去費用等	11,765	226	-	11,992	基準90特定
	4,679	81	-	4,760	
借地契約に基づく原状回復義務等	85,236	1,797	-	87,033	基準90特定
合 計	158,763	9,363	12,253	155,873	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	680,153	-	-	-	218,012	1	462,141	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,345,153	-	-	47,345,153	
	計	47,345,153	-	-	47,345,153	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	12,658,734	(28,800) 1,320,995	-	13,979,730	注)1
	授業料	55,763	-	-	55,763	
	寄附金等	365,886	1,600	-	367,486	注)2
	無償譲与等	1,594,855	-	0	1,594,855	注)3
	補助金	5,383,339	-	-	5,383,339	
	目的積立金	7,763,209	1,459,403	35,093	9,187,519	注)3
	前中期目標期間繰越積立金	992,387	-	-	992,387	
	損益外除売却差額相当額	△2,317,823	-	166,214	△2,484,037	注)3
	損益外除売却差額相当額(不用財産処分収入)	4,728	-	-	4,728	
	計	26,501,082	2,781,999	201,308	29,081,773	
	損益外減価償却累計額	△16,379,384	△967,611	△180,497	△17,166,499	注)4
	損益外減損損失累計額	△398,277	△5,661	-	△403,939	注)5
	損益外利息費用累計額	△27,616	△2,709	△810	△29,515	注)6
差引計	9,695,802	1,806,016	20,000	11,481,819		

(注)施設費の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を内数として記載しております。

注) 1 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得によるものです。

2 当期増加額は、美術品の現物寄附によるものです。

3 当期増加額は、固定資産の取得によるものであり、当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

4 当期増加額は、減価償却の進行によるものであり、当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

5 当期増加額は、固定資産の減損によるものです。

6 当期増加額は、固定資産の将来の除去費用に係る債務についての時の経過によるものであり、当期減少額は、当該債務の履行によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条1項積立金	-	-	-	-	
教育・研究充実積立金	274,085	107,855	31,411	350,529	増加 平成30事業年度の利益処分 減少 固定資産の取得及び費用の発生
附属病院充実積立金	2,243,843	1,656,193	1,613,291	2,286,746	増加 平成30事業年度の利益処分 減少 固定資産の取得及び費用の発生
国立大学法人法第32条1項積立金	6,523,888	-	-	6,523,888	
計	9,041,818	1,764,049	1,644,703	9,161,164	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究充実積立金		附属病院充実積立金	
	教育研究プロジェクトの実施及び設備整備等	計	附属病院再整備に係る施設・設備整備	計
建物	-	-	656,033	656,033
建物附属設備	-	-	744,350	744,350
構築物	-	-	45,898	45,898
工具器具備品	13,121	13,121	-	-
小計	13,121	13,121	1,446,281	1,446,281
教育経費	10,826	10,826	-	-
消耗品費	1,330	1,330	-	-
備品費	364	364	-	-
運搬費	44	44	-	-
修繕費	1,073	1,073	-	-
報酬・委託・手数料	7,969	7,969	-	-
雑費	43	43	-	-
研究経費	3,429	3,429	-	-
消耗品費	3,273	3,273	-	-
備品費	156	156	-	-
診療経費	-	-	150,806	150,806
修繕費	-	-	150,806	150,806
教員人件費	4,035	4,035	-	-
一般管理費	-	-	16,202	16,202
修繕費	-	-	14,385	14,385
報酬・委託・手数料	-	-	1,664	1,664
雑費	-	-	153	153
小計	18,290	18,290	167,009	167,009
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合計	31,411	31,411	1,613,291	1,613,291

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		199,863	
備品費		74,864	
印刷製本費		29,287	
水道光熱費		98,522	
旅費交通費		63,638	
通信運搬費		8,090	
賃借料		10,466	
車両燃料費		1,191	
保守費		26,469	
修繕費		207,850	
損害保険料		6,705	
広告宣伝費		342	
行事費		910	
諸会費		11,542	
会議費等		275	
報酬・委託・手数料		267,162	
奨学費		480,480	
租税公課		313	
減価償却費		181,061	
貸倒損失		3,080	
被服費		58	
図書費		11,864	
支払リース料		160	
雑費		3,752	
			1,687,954
研究経費			
消耗品費		238,514	
備品費		87,604	
印刷製本費		15,670	
水道光熱費		87,495	
旅費交通費		153,261	
通信運搬費		15,738	
賃借料		15,255	
車両燃料費		626	
保守費		10,095	
修繕費		68,615	
損害保険料		998	
広告宣伝費		60	
諸会費		36,917	
会議費等		836	
報酬・委託・手数料		136,331	
減価償却費		204,727	
被服費		1,667	
図書費		27,665	
支払リース料		42	
雑費		10,302	
租税公課		994	
			1,113,421
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,236,201		
診療材料費	3,551,239		
医療消耗器具備品費	48,909		
給食用材料費	152,598	8,988,950	
委託費			
検査委託費	100,883		
給食委託費	163,025		
寝具委託費	24,360		
医事委託費	67,712		
清掃委託費	112,439		
保守委託費	19,802		
その他の委託費	740,227	1,228,452	
設備関係費			
減価償却費	2,204,807		
資産除去債務利息費用	124		
機器賃借料	200,748		
修繕費	243,603		
機器保守費	711,145		
車両関係費	991	3,361,420	
経費			
消耗品費	226,620		
消耗器具備品費	97,107		
印刷製本費	15,913		
水道光熱費	353,180		
旅費交通費	15,968		
通信運搬費	19,648		
賃借料	27,475		
保守費	110		
損害保険料	3,227		
広告宣伝費	2,700		
諸会費	10,314		
報酬・委託・手数料	12,753		
被服費	3,979		
徴収不能引当金繰入額	8,015		
租税公課	825		
図書費	498		
雑費	3,030		
過誤納額返戻	1,205	802,574	14,381,397

教育研究支援經費			
消耗品費			43,410
備品費			7,240
印刷製本費			3,450
水道光熱費			67,268
旅費交通費			6,160
通信運搬費			20,417
賃借料			300
車両燃料費			13
保守費			97,781
修繕費			10,645
諸會費			974
會議費等			18
報酬・委託・手数料			48,451
減価償却費			199,676
図書費			246,507
雜費			941
租税公課			12
受託研究費			<u>753,272</u>
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	25,802		
法定福利費	<u>3,242</u>	<u>29,045</u>	29,045
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	61,466		
雑給	10,970		
賞与	1,627		
法定福利費	<u>8,109</u>	<u>82,174</u>	82,174
消耗品費			109,703
備品費			13,450
印刷製本費			666
水道光熱費			31,109
旅費交通費			51,891
通信運搬費			1,096
賃借料			9,380
車両燃料費			16
保守費			5,041
修繕費			1,854
損害保険料			444
諸會費			4,429
報酬・委託・手数料			95,787
減価償却費			37,564
被服費			219
図書費			222
租税公課			156
雜費			<u>2,758</u>
共同研究費			<u>477,014</u>
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,856		
法定福利費	<u>825</u>	<u>6,681</u>	6,681
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	13,504		
雑給	2,395		
賞与	681		
法定福利費	<u>1,355</u>	<u>17,936</u>	17,936
消耗品費			32,728
備品費			9,279
印刷製本費			115
水道光熱費			6,013
旅費交通費			17,456
通信運搬費			118
賃借料			420
保守費			5,232
修繕費			1,966
諸會費			2,069
報酬・委託・手数料			34,145
減価償却費			50,974
被服費			48
図書費			325
租税公課			0
雜費			<u>461</u>
受託事業費等			<u>185,972</u>
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,882		
賞与	3,869		
法定福利費	<u>2,015</u>	<u>14,767</u>	
非常勤教員給与			
給料	22,366		
賞与	3,287		
法定福利費	<u>3,290</u>	<u>28,944</u>	43,711
職員人件費			
常勤職員給与			
雑給	<u>3,027</u>	<u>3,027</u>	

非常勤職員給与				
給料	42,487			
雑給	6,074			
賞与	7,650			
法定福利費	6,777	62,990	66,018	
消耗品費			53,903	
備品費			11,409	
印刷製本費			6,692	
水道光熱費			5,465	
旅費交通費			28,541	
通信運搬費			2,525	
賃借料			4,852	
車両燃料費			69	
保守費			14,933	
修繕費			1,072	
損害保険料			569	
行事費			0	
諸会費			2,116	
会議費等			278	
報酬・委託・手数料			18,870	
減価償却費			2,088	
被服費			67	
図書費			383	
租税公課			1,729	
雑費			1,475	266,775
役員人件費				
報酬			54,547	
賞与			20,681	
退職給付費用			98,423	
法定福利費			8,212	181,864
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,367,838			
雑給	38			
賞与	1,617,680			
退職給付費用	444,793			
法定福利費	911,004	7,341,354		
非常勤教員給与				
給料	1,259,402			
賞与	16,979			
賞与引当金繰入額	10,493			
法定福利費	165,167	1,452,043		8,793,398
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,975,669			
賞与	1,330,172			
賞与引当金繰入額	128,514			
退職給付費用	491,065			
法定福利費	963,294	7,888,716		
非常勤職員給与				
給料	972,351			
雑給	57,553			
賞与	55,142			
賞与引当金繰入額	28,551			
法定福利費	161,348	1,274,947		9,163,664
一般管理費				
消耗品費			67,518	
備品費			18,059	
印刷製本費			16,418	
水道光熱費			47,459	
旅費交通費			27,642	
通信運搬費			16,587	
賃借料			1,810	
車両燃料費			1,027	
福利厚生費			18,593	
保守費			14,730	
修繕費			88,866	
損害保険料			40,436	
広告宣伝費			2,672	
行事費			262	
諸会費			8,839	
会議費等			179	
報酬・委託・手数料			236,194	
租税公課			13,246	
減価償却費			173,610	
交際費			15	
雑費			22,040	816,213

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	96,089	-	18,270	77,819	-	96,089	-
平成30年度	1,053,412	-	189,437	588,936	-	778,373	275,038
令和元年度	-	10,764,059	10,189,856	125,565	-	10,315,421	448,637
合 計	1,149,502	10,764,059	10,397,563	792,321	-	11,189,885	723,676

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	8,845,183	8,845,183
業務達成基準	18,270	103,420	244,853	366,544
費用進行基準	-	86,016	1,099,819	1,185,835
合 計	18,270	189,437	10,189,856	10,397,563

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本庄町)総合研究棟改修 (教育学系)	305,850	-	273,628	32,221	-	
(医病)基幹・環境整備 (自家発電設備更新等)	58,785	57,818	-	966	-	
(本庄町)総合研究棟改修 (経済学系)	247,020	-	217,003	30,016	-	
(本庄町(附特))校舎改修	424,420	-	374,162	50,257	-	
(久保泉町)実習棟	143,010	-	120,781	22,228	-	
(本庄町)ライフライン再生 (電気設備)	63,210	-	61,174	2,035	-	
国際基準対応実験動物 用飼育器材一式	56,780	-	44,380	12,400	-	
(久保泉町3他)災害復旧事業	6,061	-	-	6,061	-	
営 繕 事 業	34,000	-	28,800	5,199	-	
計	1,339,137	57,818	1,119,932	161,386	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文 部 科 学 省	直接経費	-	17,948	-	-	-	-	17,948	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文 部 科 学 省	直接経費	-	21,086	-	1,099	-	-	19,986	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文 部 科 学 省	直接経費	-	1,365	-	-	-	-	1,365	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等 国庫負担(補助)金	厚 生 労 働 省	直接経費	-	27,014	-	-	-	-	27,014	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文 化 庁	直接経費	-	14,997	-	-	-	-	14,997	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県肝疾患診療 地域連携体制強化 事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	11,992	-	-	-	-	11,992	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県ドクターヘリ 運航事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	244,347	-	-	-	-	244,347	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県医療的ケア児等のための 小児地域医療 支援事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	2,095	-	-	-	-	2,095	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県新人看護職員 研修事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	1,355	-	-	-	-	1,355	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県肝疾患診療等活動 支援事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	270	-	-	-	-	270	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県救命救急センター 機能強化事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	8,216	-	-	-	-	8,216	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県救命救急センター 設備整備事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	12,804	-	11,462	-	-	1,341	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県災害医療センター 設備整備費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	5,961	-	2,557	-	-	3,403	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県産科医等確保 支援事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	690	-	-	-	-	690	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県周産期母子医療 センター運営費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	10,283	-	-	-	-	10,283	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県生物多様性 保全事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県団体海外研修 旅行事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県防災訓練等 参加事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	556	-	-	-	-	556	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害拠点病院施設 整備事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	45,474	-	44,696	-	-	777	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国障害者スポーツ大会 佐賀大会団体競技 普及事業費補助金	佐 賀 県	直接経費	-	98	-	-	-	-	98	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	佐 賀 県	直接経費	-	14,714	-	-	-	-	14,714	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独 立 行 政 法 人 日 本 学 術 振 興 会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター 戦略的強化事業委託費	国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 国 際 医 療 研 究 セ ン タ ー	直接経費	-	8,538	-	-	-	-	8,538	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
芸術文化振興基金助成金	独 立 行 政 法 人 日 本 芸 術 文 化 振 興 会	直接経費	-	720	-	-	-	-	720	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	453,123	-	59,816	-	-	393,307	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	453,123	-	59,816	-	-	393,307	-	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(71,868)	(5)	(8,212)	(98,423)	(2)
		71,868	5	8,212	98,423	2
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,360	2	-	-	-
	計	(71,868)	(5)	(8,212)	(98,423)	(2)
		75,228	7	8,212	98,423	2
教 員	常 勤	(5,980,942)	(673)	(910,269)	(444,793)	(30)
		5,985,557	674	911,004	444,793	30
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,286,875	508	165,167	-	-
	計	(5,980,942)	(673)	(910,269)	(444,793)	(30)
		7,272,432	1,182	1,076,172	444,793	30
職 員	常 勤	(4,107,233)	(679)	(633,636)	(491,065)	(37)
		6,434,356	1,171	963,294	491,065	37
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,113,599	769	161,348	-	-
	計	(4,107,233)	(679)	(633,636)	(491,065)	(37)
		7,547,955	1,940	1,124,643	491,065	37
合 計	常 勤	(10,160,044)	(1,357)	(1,552,118)	(1,034,282)	(69)
		12,491,782	1,850	1,882,511	1,034,282	69
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,403,834	1,279	326,516	-	-
	計	(10,160,044)	(1,357)	(1,552,118)	(1,034,282)	(69)
		14,895,616	3,129	2,209,027	1,034,282	69

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,035千円、理事 818千円～633千円、監事 706千円を月額として支給しています。役員の給与は、国立大学法人佐賀大学役員報酬規程に基づき支給しています。非常勤役員の報酬は理事 100千円、監事 180千円を月額として支給しています。
- 3 職員給与基準の概要 職員の給与は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人佐賀大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 非常勤職員の給与は、国立大学法人佐賀大学契約職員給与規程及び国立大学法人佐賀大学臨時職員給与規程に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人佐賀大学職員退職手当規程及び国立大学法人佐賀大学臨時職員就業規則に基づき支給しています。
- 6 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 7 上段()書きは承継職員等に係る支給額及び支給人数で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	共同利用・共同研究拠点	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	23,996,432	930,416	311,245	11,766,638	37,004,733	-	37,004,733
教育経費	45,939	153,604	2,526	1,485,883	1,687,954	-	1,687,954
研究経費	163,054	114	85,397	864,854	1,113,421	-	1,113,421
診療経費	14,381,397	-	-	-	14,381,397	-	14,381,397
教育研究支援経費	-	-	-	753,272	753,272	-	753,272
受託研究費	115,089	-	40,016	321,907	477,014	-	477,014
共同研究費	1,970	-	10,285	173,715	185,972	-	185,972
受託事業費	130,319	2,347	3,611	130,496	266,775	-	266,775
人件費	9,158,661	774,350	169,407	8,036,507	18,138,926	-	18,138,926
一般管理費	206,649	336	-	609,228	816,213	-	816,213
財務費用	56,549	77	-	3,204	59,831	-	59,831
雑損	-	-	-	2,806	2,806	-	2,806
小 計	24,259,631	930,830	311,245	12,381,878	37,883,585	-	37,883,585
業務収益							
運営費交付金収益	2,739,518	684,532	165,051	6,808,461	10,397,563	-	10,397,563
学生納付金収益	-	7,339	-	3,810,527	3,817,867	-	3,817,867
附属病院収益	21,791,434	-	-	-	21,791,434	-	21,791,434
受託研究収益	129,250	-	40,016	318,875	488,142	-	488,142
共同研究収益	1,970	-	10,285	177,553	189,809	-	189,809
受託事業等収益	130,719	2,347	3,611	130,264	266,943	-	266,943
寄附金収益	185,164	12,335	8,085	408,752	614,338	-	614,338
補助金等収益	335,750	598	-	56,958	393,307	-	393,307
財務収益	-	-	-	-	-	12,677	12,677
その他の業務収益	800,019	66,259	12,400	1,124,547	2,003,225	-	2,003,225
小 計	26,113,827	773,413	239,450	12,835,941	39,962,632	12,677	39,975,310
業務損益	1,854,196	△157,417	△71,794	454,063	2,079,047	12,677	2,091,725
不動産							
土地	11,945,344	2,526,403	-	25,017,027	39,488,775	-	39,488,775
建物	17,232,445	1,551,829	438,260	12,860,236	32,082,771	-	32,082,771
構築物	677,655	83,316	11,700	942,691	1,715,364	-	1,715,364
現金及び預金	-	-	-	-	-	11,479,284	11,479,284
その他	9,089,566	29,972	56,855	8,917,801	18,094,196	-	18,094,196
附属資産	38,945,011	4,191,522	506,816	47,737,757	91,381,107	11,479,284	102,860,392

注) 1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、附属学校及び共同利用・共同研究拠点に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

2 業務収益のうち、財務収益 12,677千円は、法人共通に計上しています。

附属資産のうち、現金及び預金 11,479,284千円は、法人共通に計上しています。

3 目的積立金取崩額

附属病院 167,009 千円 附属学校 14,861 千円 共同利用・共同研究拠点 - 千円 大 学 3,429 千円

4 減価償却費

附属病院 2,303,744 千円 附属学校 22,480 千円 共同利用・共同研究拠点 15,500 千円 大 学 712,784 千円

5 損益外減価償却相当額

附属病院 126,424 千円 附属学校 68,920 千円 共同利用・共同研究拠点 18,121 千円 大 学 744,906 千円

6 損益外利息費用相当額

附属病院 - 千円 附属学校 △ 223 千円 共同利用・共同研究拠点 1,378 千円 大 学 743 千円

7 損益外除売却差額相当額

附属病院 - 千円 附属学校 6,494 千円 共同利用・共同研究拠点 - 千円 大 学 23,302 千円

8 損益外減損損失相当額

附属病院 - 千円 附属学校 - 千円 共同利用・共同研究拠点 - 千円 大 学 5,939 千円

9 引当外賞与増加見積額

附属病院 201 千円 附属学校 △ 178 千円 共同利用・共同研究拠点 166 千円 大 学 △ 22,064 千円

10 引当外退職給付増加見積額

附属病院 △ 98,013 千円 附属学校 57,301 千円 共同利用・共同研究拠点 1,711 千円 大 学 △ 179,649 千円

11 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と617,750千円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針による勤務実態に応じた人件費相当額 724,695千円を計上したこと、並びに学内予算において附属病院における運営費交付金額 △106,945千円を調整したことによるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,832,053	653,238	239	570,462	18,128	-	-	3,649	1,893,290	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	(千円) 643,170	(件) 1,289	現物寄附の金額 149,789 千円 現物寄附の件数 204 件
附 属 病 院	150,636	99	現物寄附の金額 3,778 千円 現物寄附の件数 8 件
そ の 他	18,729	18	現物寄附の金額 5,729 千円 現物寄附の件数 13 件
合 計	812,536	1,406	

注)現物寄附を含みます。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	11,673	11,673	-
	間接経費	-	2,500	2,500	-
地方公共団体	直接経費	17,724	93,260	93,323	17,662
	間接経費	1,175	6,191	4,835	2,532
独立行政法人	直接経費	14,888	140,793	132,485	23,196
	間接経費	1,697	37,867	38,097	1,467
国立大学法人	直接経費	2,473	58,095	42,884	17,683
	間接経費	1,139	9,897	10,667	369
株式会社等	直接経費	368,438	118,636	114,197	372,877
	間接経費	128,922	21,696	21,681	128,937
その他	直接経費	16,636	6,073	14,645	8,064
	間接経費	2,649	1,047	1,150	2,546
合 計	直接経費	420,160	428,532	409,209	439,484
	間接経費	135,586	79,201	78,933	135,854

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,040	3,040	-
	間接経費	-	160	157	2
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	27	213	240	-
	間接経費	113	11	124	-
株式会社等	直接経費	151,155	131,800	167,110	115,846
	間接経費	2,794	10,537	10,094	3,238
その他	直接経費	424	10,582	8,409	2,598
	間接経費	1,083	746	632	1,198
合 計	直接経費	151,608	145,637	178,800	118,444
	間接経費	3,992	11,455	11,008	4,439

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	31,926	31,926	-
	間接経費	-	2,841	2,841	-
地方公共団体	直接経費	1,870	125,157	125,315	1,712
	間接経費	-	4,600	4,600	-
独立行政法人	直接経費	323	28,707	28,843	187
	間接経費	-	625	625	-
国立大学法人	直接経費	-	61,733	61,633	100
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	436	2,563	2,055	945
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,276	8,303	9,102	2,476
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,907	258,391	258,876	5,422
	間接経費	-	8,066	8,066	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(1,300) 390	4	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(32,767) 9,981	16	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(81,539) 23,661	58	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(公開発表B))	(310) -	1	
科学研究費補助金(特別研究員奨励)	(2,900) -	3	
科学研究費補助金(奨励研究)	(539) -	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(14,800) 4,440	5	
科学研究費補助金(挑戦的研究(開拓))	(293) 87	1	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(B))	(500) 150	2	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(198,855) 60,740	247	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(10,565) 3,169	14	
学術研究助成基金助成金(若手研究)	(39,466) 11,704	32	
学術研究助成基金助成金(若手研究B)	(6,613) 1,830	10	
学術研究助成基金助成金(研究活動スタート支援)	(1,165) 618	2	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究強化(A))	(11,300) 3,390	1	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究強化(B))	(2,700) 810	4	
厚生労働科学研究費補助金	(6,800) -	7	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(38,409) 9,228	8	
合 計	(450,826) 130,201	416	

注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載しております。
2. ()は直接経費相当額で外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	期 末 残 高	備 考
現金	8,976	7,785	
当座預金	1,304,376	613,924	
普通預金	3,658,608	2,457,575	
定期預金	4,800,000	8,400,000	
計	9,771,962	11,479,284	

(25)－2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 未 収 入 金	4,299,240	
患 者 未 収 入 金	100,703	
労 災 等 未 収 入 金	53,150	
そ の 他	2,985	
合 計	4,456,079	

(25)－3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	取引先名称	金 額
未 払 金	山下医科器械株式会社 佐賀支社	184,293
	株式会社キシヤ	183,889
	株式会社アステム 佐賀営業部	174,194
	宮地建設株式会社	150,917
	株式会社浅沼組 九州支店	122,567
	株式会社アトル 佐賀長崎営業部	97,445
	大成温調株式会社 九州支店	93,500
	栄城設備工業株式会社	92,378
	株式会社三晃空調 九州支店	88,580
	正晃株式会社 佐賀営業所	82,707
	その他	3,316,128
	小 計	4,586,603
リ ー ス 債 務	株式会社JECC 九州支店	210,475
	NTTファイナンス株式会社 九州支店	120,848
	リコーリース株式会社 九州支社	47,073
	三井住友ファイナンス&リース株式会社 九州営業部	3,755
	総合メディカル株式会社 福岡支店	2,545
	日通商事株式会社	572
	小 計	385,270
合 計	4,971,873	

(25)－4 長期未払金の明細

(単位:千円)

区 分	取引先名称	金 額
長 期 リ ー ス 債 務	株式会社JECC 九州支店	1,034,839
	リコーリース株式会社 九州支社	89,359
	NTTファイナンス株式会社 九州支店	34,400
	三井住友ファイナンス&リース株式会社 九州営業部	4,907
	日通商事株式会社	587
	総合メディカル株式会社 福岡支店	213
合 計	1,164,307	

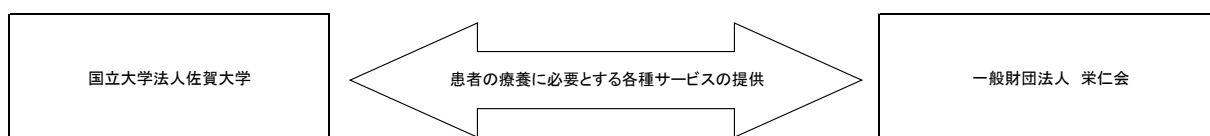
(26) 関連公益法人

(26)-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員（令和2年3月31日）		
			役職	氏名	国立大学法人等での最終職名
一般財団法人 栄仁会	附属病院における患者の療養に必要とする各種サービスの提供	関連公益法人	理事長	田 淵 和 雄	元佐賀大学医学部教授
			常務理事	今 村 洋 行	
			理事	安 西 慶 三	佐賀大学医学部附属病院副病院長・医学部教授
			理事	藤 満 幸 子	佐賀大学医学部附属病院副病院長・看護部長
			理事	木 本 雅 夫	元佐賀大学医学部医学部長
			理事	北 島 吉 彦	元佐賀大学医学部講師
			監事	戸 田 修 二	佐賀大学医学部教授
			監事	田 端 文 子	佐賀大学医学部医事課長

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人と国立大学法人等の取引関連図



(26)-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

・一般財団法人 栄仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
133,284	38,289	94,995	461,678	△ 454,171	7,507	-	-	-	-	-	-	7,507

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
365,979	-	365,979	365,564	334,814	30,749	-	414	87,580	87,995

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	94,995

(26)-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

・該当事項なし

(26)-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債権 未収入金	債務 未払金	債務保証	事業収入					
				うち国立大学法人との取引		うち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約 ※			
				金額	割合	内訳	金額	割合	
一般財団法人 栄仁会	18,799	2,545	-	365,979	30,108	8.23%	競争契約	21,144	70.23%
							企画競争・公募	-	-
							競争性のない 随意契約	-	-

※予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含んでおりません。